

## 平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月5日  
上場取引所 JQ

上場会社名 アトムリビンテック株式会社  
コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(氏名) 高橋 良一  
(氏名) 吉倉 良治  
配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0600  
平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	7,012	△13.7	△109	—	△47	—	△465	—
20年6月期	8,128	△5.8	19	△78.2	133	△12.3	21	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△115.45	—	△6.5	△0.6	△1.6
20年6月期	5.34	—	0.3	1.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	7,803	6,853	87.8	1,717.60
20年6月期	8,471	7,486	88.4	1,823.71

(参考) 自己資本 21年6月期 6,853百万円 20年6月期 7,486百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	508	△459	△145	1,772
20年6月期	662	△139	△82	1,867

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	82	374.5	1.1
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	—	1.1
22年6月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,340	△14.7	△60	—	△30	—	△30	—	△7.52
通期	6,580	△6.2	△170	—	△110	—	△120	—	△30.08

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年6月期 4,105,000株      20年6月期 4,105,000株
- ② 期末自己株式数      21年6月期 115,040株      20年6月期 40株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機に伴い、高騰から一転して下落した原油・原材料価格による市場価格の混乱など、企業収益を圧迫する要因が度重なり、さらに第2四半期後半以降はその影響が実体経済にまで波及して、設備投資の減少、雇用の悪化、消費の低迷などが急速に進行する極めて厳しい状況下で推移致しました。

当社の関連する住宅市場におきましては、改正建築基準法の制度的要因による新設住宅着工戸数の急減から回復するいとまもなく、世界的な金融危機に伴う信用収縮により、マンション及び不動産流動化事業に関連する上場企業の大型倒産が頻発するとともに、これら破綻があまねく不動産業、建設業にも波及して、第3四半期以降はかつてない未曾有の市場縮小に見舞われるという、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は市場の動向及び原材料価格の著しい変動に対応して、市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を実行しつつも、積極的な商品開発と販売活動を展開し、併せて第6次中期経営計画(第53期～第55期)において掲げた、商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、原材料価格が乱高下する不安定な市場の下、かねて調達拡充を推進中の海外生産品ならびに国内生産品に対する発注管理体制を再構築する一方、商品ラインナップの強化策として発表した「CASARL(カサル)」シリーズの新アイテム「カサル・ウォールスタイル」が「08年～09年グッドデザイン賞」を受賞し、その先進性ならびに優位性が市場に評価されたものと受け止めております。また、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)に基づき、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなどを投入して「快適提案品シリーズ」を強化し、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、デマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)においてBtoB市場の更なる拡大を目指すとともに、エンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力し、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えてアトムCSタワーにおいては、年1回開催の個展を改編して「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所とともに初めて開催、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴いた他、産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を同時に開催し、併せて恒常的に当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

更に情報システム戦略におきましては、「ERP(統合業務パッケージ)システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」の活用により、総仕入額の85%を同システムに組み込むなど運用の度合いを一層深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」では商品アイテムを拡充強化するなど、顧客利便性の向上を目指して、その充実に力を注いでまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりましたが、かつて例のない急激な市場の混乱により、当期の売上高は7,012百万円(前期比13.7%減)、営業損失は109百万円、経常損失は47百万円と、収益ともに当初の予想を大幅に下回る結果となりました。

当期純損益につきましては、上記の理由に加え、特別損失で投資有価証券評価損210百万円、商品廃棄損41百万円、固定資産除却損18百万円を計上したこと、ならびに当期の業績見通し等を踏まえ今後の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産146百万円の取崩しをおこなったことにより法人税等調整額が増加したため、当期純損失は465百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の先行き不透明感により、企業経営において未だ慎重化の傾向がうかがわれ、設備投資の急激な減少には若干の歯止めが見られるものの一部に限られるとともに、所得・雇用環境においてはむしろ足元で厳しさが増しており、故に個人消費には多くを期待できないなど、景気の動向には依然として注視すべき課題が山積する状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましては、極端に減少した新設住宅着工戸数に早期の回復は見込み得ず、経営破綻が波及拡大する懸念を拭い去れぬ状況にあり、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想しております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識しつつも、高齢化社会の到来と若年層の意識変革に基づく、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、既に認証を取得したISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を生かした商品開発と事業展開により、創業以来100有余年の思い「独りあるきのできる商品を提供する」をまっとうし、併せて第56期からスタートする第7次中期経営計画(第56期～第58期)にて掲げた「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めつつ、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいり所存であります。また、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」においては、日本国内への供給体制を強化するとともに、現地販売の拡大に向けた人員増強を今後とも継続して実行しつつ所期の目的を果たしてまいり所存であります。

一方、新たなライフスタイルを提案すべき拠点、アトムCSタワーにつきましては、第7次中期経営計画において標榜した「住空間創造企業」を目指す当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として位置付けるとともに、当社のステークホルダー及び広く一般消費者にも開放する「交流の場」とするなどの運用を更に深め、併せて住まいの金物ギャラリー大阪事業所とも連携した年2回(10月・4月)の個展イベントを企画催行し、これを軸とする新商品の開発と販路の開拓を図りつつ、新規オンデマンド事業と既存事業との相乗効果を創出して、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、前述した通りの事業環境の下、楽観視及び希望的観測は排除すべき状況と捉え、売上高6,580百万円(前期比6.2%減)を見込むとともに、営業損失につきましては、同様の判断の下170百万円、また経常損失につきましては110百万円、当期純損失は120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、7,803百万円となり、前事業年度末に比べ667百万円の減少となりました。主な内容は、売上債権(受取手形・売掛金)が377百万円減少、商品が104百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、950百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が86百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、6,853百万円となり、前事業年度末に比べ633百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で80百万円減少、当期純損失465百万円計上、自己株式取得で64百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、当事業年度末では1,772百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は508百万円(前年同期は662百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純損失318百万円、資金流出ではない減価償却費201百万円と投資有価証券評価損210百万円、急激な市場規模縮小による売上債権の減少額375百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は459百万円(前年同期は139百万円の減少)となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円(前年同期は82百万円の減少)となりました。

これは自己株式取得による支出64百万円、配当金の支払額81百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率	88.7%	88.7%	88.4%	87.8%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	40.7%	26.7%	31.6%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当回数につきましては、従来通り第2四半期末・期末の年間2回の配当を行なっております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、研究開発等の資金需要に備える所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成20年9月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念をまっとうし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

① <商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL (カサル) シリーズ』を発表して以来、高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL (カサル) シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せてリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発への取り組みも強化し、併せて「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用した海外調達を積極的に推進して、主力商品における一層の原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業の拡大を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得による品質と環境に配慮した商品開発を推進し、また「上海阿童木建材商貿有限公司」においては現地調達のみならず現地販売をも視野に入れた活動を強化し、加えて「アトムCSタワー」の有効活用にも努めるなど、新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、WEB受発注システムによる業務の合理化を図り、併せてオンラインショップにおいては、商品アイテムの充実を始めとしてインターネットを最大限に活用した事業展開を強化してまいります。

また、当面する住宅関連市場の低迷という厳しい環境下で、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であると判断し、販売体制及び購買体制の充実強化はもとより、経営体制の整備再編による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて社会の発展に貢献してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867,954	1,772,130
受取手形	980,161	721,456
売掛金	1,079,524	960,766
有価証券	199,795	296,778
商品	546,119	441,370
前渡金	17,062	11,000
前払費用	22,449	23,341
繰延税金資産	22,373	—
未収消費税等	—	3,832
未収法人税等	—	22,134
その他	12,521	12,189
貸倒引当金	△3,715	△5,902
流動資産合計	4,744,245	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,862	2,367,862
減価償却累計額	△1,085,933	△1,154,186
建物(純額)	1,281,929	1,213,676
構築物	9,033	9,033
減価償却累計額	△7,566	△7,708
構築物(純額)	1,466	1,324
車両運搬具	4,210	4,210
減価償却累計額	△3,991	△4,046
車両運搬具(純額)	218	163
工具、器具及び備品	1,801,068	1,817,921
減価償却累計額	△1,603,576	△1,636,568
工具、器具及び備品(純額)	197,491	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,508,874	2,424,285
無形固定資産		
商標権	6,000	5,333
ソフトウェア	64,322	44,659
その他	306	306
無形固定資産合計	70,628	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	917,572	977,970
関係会社株式	15,000	20,000
出資金	1,350	350

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
従業員に対する長期貸付金	22,088	17,897
破産更生債権等	6,669	8,926
繰延税金資産	137,700	—
敷金及び保証金	53,683	53,598
貸倒引当金	△6,709	△8,989
投資その他の資産合計	1,147,355	1,069,754
固定資産合計	3,726,858	3,544,338
資産合計	8,471,104	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,097	341,702
未払金	51,150	78,984
未払費用	31,628	30,499
未払法人税等	16,636	1,234
未払消費税等	48,728	5,716
繰延税金負債	—	1,158
預り金	26,797	24,751
前受収益	250	250
製品補償引当金	41,000	111,383
その他	—	158
流動負債合計	644,290	595,839
固定負債		
繰延税金負債	—	151
退職給付引当金	178,711	183,599
役員退職慰労引当金	160,845	170,095
その他	1,000	600
固定負債合計	340,557	354,447
負債合計	984,847	950,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	808,945	262,305

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
利益剰余金合計	6,934,051	6,387,411
自己株式	△25	△64,425
株主資本合計	7,508,015	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,759	△43,828
評価・換算差額等合計	△21,759	△43,828
純資産合計	7,486,256	6,853,147
負債純資産合計	8,471,104	7,803,433

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,128,125	7,012,103
売上原価		
商品期首たな卸高	598,343	546,119
当期商品仕入高	6,022,422	5,136,571
合計	6,620,766	5,682,691
商品他勘定振替高	—	※1 41,483
商品期末たな卸高	546,119	441,370
売上原価合計	6,074,647	5,199,836
売上総利益	2,053,477	1,812,266
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	191,821	167,093
広告宣伝費	101,380	40,186
役員報酬	104,700	102,480
役員退職慰労引当金繰入額	9,250	9,250
給料及び手当	546,655	546,909
従業員賞与	139,422	126,262
退職給付費用	73,504	83,846
法定福利費	85,345	83,229
福利厚生費	19,073	18,214
商品開発費	26,527	55,497
製品補償引当金繰入額	41,000	70,580
販売出張費	37,380	38,251
通信費	70,090	63,902
租税公課	35,326	33,754
減価償却費	225,501	177,141
地代家賃	60,627	60,457
交際費	3,857	3,448
支払手数料	103,650	91,741
貸倒引当金繰入額	6,101	10,302
その他	152,396	138,940
販売費及び一般管理費合計	※2 2,033,611	※2 1,921,489
営業利益又は営業損失(△)	19,866	△109,222

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	8,693	11,152
有価証券利息	12,879	13,614
受取配当金	1,922	1,740
有価証券売却益	38,539	—
有価証券償還益	—	205
仕入割引	32,875	25,423
雑収入	18,499	9,956
営業外収益合計	113,410	62,092
営業外費用		
雑損失	—	226
営業外費用合計	—	226
経常利益又は経常損失(△)	133,276	△47,356
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,919	—
固定資産除却損	※4 2,539	※4 18,315
投資有価証券評価損	—	210,664
商品廃棄損	—	41,483
その他	15	355
特別損失合計	6,474	270,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126,801	△318,174
法人税、住民税及び事業税	44,688	1,067
法人税等調整額	60,197	146,449
法人税等合計	104,886	147,516
当期純利益又は当期純損失(△)	21,915	△465,691

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	300,745	300,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,745	300,745
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	273,245	273,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	273,245	273,245
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	273,245	273,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	273,245	273,245
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	43,189	43,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,189	43,189
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	81,916	81,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,916	81,916
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000,000	6,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	869,130	808,945
当期変動額		
剰余金の配当	△82,100	△80,949
当期純利益又は当期純損失(△)	21,915	△465,691
当期変動額合計	△60,184	△546,640

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期末残高	808,945	262,305
利益剰余金合計		
前期末残高	6,994,235	6,934,051
当期変動額		
剰余金の配当	△82,100	△80,949
当期純利益又は当期純損失(△)	21,915	△465,691
当期変動額合計	△60,184	△546,640
当期末残高	6,934,051	6,387,411
自己株式		
前期末残高	—	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△64,400
当期変動額合計	△25	△64,400
当期末残高	△25	△64,425
株主資本合計		
前期末残高	7,568,225	7,508,015
当期変動額		
剰余金の配当	△82,100	△80,949
当期純利益又は当期純損失(△)	21,915	△465,691
自己株式の取得	△25	△64,400
当期変動額合計	△60,209	△611,040
当期末残高	7,508,015	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,480	△21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,239	△22,069
当期変動額合計	△64,239	△22,069
当期末残高	△21,759	△43,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,480	△21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,239	△22,069
当期変動額合計	△64,239	△22,069
当期末残高	△21,759	△43,828

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,610,706	7,486,256
当期変動額		
剰余金の配当	△82,100	△80,949
当期純利益又は当期純損失(△)	21,915	△465,691
自己株式の取得	△25	△64,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,239	△22,069
当期変動額合計	△124,449	△633,109
当期末残高	7,486,256	6,853,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	126,801	△318,174
減価償却費	250,759	201,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,904	4,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,285	4,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,250	9,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	41,000	70,383
受取利息及び受取配当金	△23,495	△26,507
有価証券売却損益(△は益)	△38,539	—
有価証券償還損益(△は益)	—	△205
投資有価証券評価損益(△は益)	—	210,664
固定資産除却損	2,539	18,315
固定資産売却損益(△は益)	3,919	—
商品廃棄損	—	41,483
売上債権の増減額(△は増加)	260,589	375,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,760	63,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,969	△80,732
その他	△58,814	△10,117
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,648	△3,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,261	△41,356
小計	692,901	518,895
利息及び配当金の受取額	18,749	26,163
法人税等の支払額	△49,469	△36,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,181	508,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△199,562	—
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△86,416	△80,317
無形固定資産の取得による支出	△20,841	△4,484
無形固定資産の売却による収入	222	—
投資有価証券の取得による支出	△288,524	△573,799
投資有価証券の売却による収入	156,414	—
子会社への出資による支出	△5,000	△5,000
貸付金の回収による収入	4,365	4,279
その他	△150	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,493	△459,237

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△64,400
配当金の支払額	△82,241	△81,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,266	△145,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	440,421	△95,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,533	1,867,954
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,867,954	※ 1,772,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,558千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間) 商標権 10年	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備 えるため、当該費用の発生額を見積 もって計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品 に対する補償の発生が見込まれること となったため、当該費用の見積額を新 たに製品補償引当金として計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退 職金規程に基づく自己都合による期末 退職金要支給額から特定退職金共済及 び適格退職年金の年金資産を控除した 額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備 えるため、当該費用の発生額を見積 もって計上しております。  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6. キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から12ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作 成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度306千円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は104,994千円であります。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1.	※1. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
	特別損失 41,483千円
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 88,700千円	一般管理費に含まれる研究開発費 111,343千円
※3. 固定資産売却損の内訳	※3.
電話加入権 3,919千円	
計 3,919千円	
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 2,346千円	工具器具及び備品 18,256千円
建物 120千円	ソフトウェア 58千円
電話加入権 72千円	計 18,315千円
計 2,539千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	0	115	—	115
合計	0	115	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加115千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年1月29日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">6,241</td> <td style="text-align: center;">6,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">6,241</td> <td style="text-align: center;">6,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,987千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987	合計	13,228	6,241	6,987	1年内	2,916千円	1年超	4,071千円	合計	6,987千円	支払リース料	2,725千円	減価償却費相当額	2,725千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">9,157</td> <td style="text-align: center;">4,071</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,228</td> <td style="text-align: center;">9,157</td> <td style="text-align: center;">4,071</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,071千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	13,228	9,157	4,071	合計	13,228	9,157	4,071	1年内	1,744千円	1年超	2,326千円	合計	4,071千円	支払リース料	2,916千円	減価償却費相当額	2,916千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	13,228	6,241	6,987																																										
合計	13,228	6,241	6,987																																										
1年内	2,916千円																																												
1年超	4,071千円																																												
合計	6,987千円																																												
支払リース料	2,725千円																																												
減価償却費相当額	2,725千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具器具及び備品	13,228	9,157	4,071																																										
合計	13,228	9,157	4,071																																										
1年内	1,744千円																																												
1年超	2,326千円																																												
合計	4,071千円																																												
支払リース料	2,916千円																																												
減価償却費相当額	2,916千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,513	20,898	6,384
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,038	1,280	241
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,552	22,178	6,625
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,864	47,600	△4,263
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	417,965	378,910	△39,055
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	469,829	426,510	△43,318
合計		485,381	448,688	△36,693

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
156,414	38,539	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	15,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	596,995
② 非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	200,000	586,000	210,000	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	200,000	586,000	210,000	—

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,654	50,865	6,210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,654	50,865	6,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,734	12,601	△1,133
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	419,003	370,098	△48,905
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	432,738	382,699	△50,038
合計		477,393	433,564	△43,828

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	769,500
② 非上場株式	71,684

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	301,000	695,400	200,000	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	301,000	695,400	200,000	—

(注) 当事業年度において、有価証券について210百万円(その他有価証券で時価のある株式12百万円及びその他有価証券で時価のない社債198百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性の検討を行い時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の検討を行い下落率等を考慮して必要と判断した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として特定退職金共済制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職金制度の別枠で東京金属事業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円
差引額	<u>△40,782百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年6月30日現在)

0.729%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△360,661	△367,876
(2) 年金資産残高 (千円)	181,949	184,276
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△178,711	△183,599

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円) (注)	73,504	83,846
退職給付費用合計 (千円)	73,504	83,846

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)前事業年度40,679千円、当事業年度39,950千円を勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">65,464千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">16,687千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">19,459千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,996千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">13,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,233千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,255千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△383,960千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,073千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円	未払事業税否認	1,810千円	退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円	製品補償引当金	16,687千円	ソフトウェア開発費用	19,459千円	減損損失	386,996千円	広告宣伝費他否認	13,578千円	その他有価証券評価差額金	14,934千円	その他	7,233千円	繰延税金資産小計	600,255千円	評価性引当額	△383,960千円	繰延税金資産合計	216,295千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	繰延税金負債合計	△56,222千円	繰延税金資産の純額	160,073千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,543千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">69,229千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">45,333千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">11,194千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">386,734千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費他否認</td><td style="text-align: right;">15,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△676,033千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,222千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△56,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,309千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,309千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,543千円	繰越欠損金	76,151千円	退職給付引当金繰入限度超過額	74,725千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	69,229千円	製品補償引当金	45,333千円	ソフトウェア開発費用	11,194千円	減損損失	386,734千円	広告宣伝費他否認	15,439千円	その他有価証券評価差額金	17,838千円	その他	33,066千円	繰延税金資産小計	732,256千円	評価性引当額	△676,033千円	繰延税金資産合計	56,222千円	土地圧縮積立金	△56,222千円	その他	△1,309千円	繰延税金負債合計	△57,532千円	繰延税金負債の純額	△1,309千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,357千円																																																																		
未払事業税否認	1,810千円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	72,735千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	65,464千円																																																																		
製品補償引当金	16,687千円																																																																		
ソフトウェア開発費用	19,459千円																																																																		
減損損失	386,996千円																																																																		
広告宣伝費他否認	13,578千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,934千円																																																																		
その他	7,233千円																																																																		
繰延税金資産小計	600,255千円																																																																		
評価性引当額	△383,960千円																																																																		
繰延税金資産合計	216,295千円																																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																																		
繰延税金負債合計	△56,222千円																																																																		
繰延税金資産の純額	160,073千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,543千円																																																																		
繰越欠損金	76,151千円																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	74,725千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	69,229千円																																																																		
製品補償引当金	45,333千円																																																																		
ソフトウェア開発費用	11,194千円																																																																		
減損損失	386,734千円																																																																		
広告宣伝費他否認	15,439千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,838千円																																																																		
その他	33,066千円																																																																		
繰延税金資産小計	732,256千円																																																																		
評価性引当額	△676,033千円																																																																		
繰延税金資産合計	56,222千円																																																																		
土地圧縮積立金	△56,222千円																																																																		
その他	△1,309千円																																																																		
繰延税金負債合計	△57,532千円																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,309千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除税額</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税のうち均等割負担	1.9%	交際費等損金不算入の費用	1.4%	評価性引当額	41.9%	試験研究費控除税額	△3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税のうち均等割負担	1.9%																																																																		
交際費等損金不算入の費用	1.4%																																																																		
評価性引当額	41.9%																																																																		
試験研究費控除税額	△3.2%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.7%																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,675 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。  
 (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称 又は 氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 良一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 15.1%	—	—	駐車場 及び倉 庫の賃 借	3,600	前払費 用 敷金保 証金	315 4,000
その他 の関係 会社	高橋不 動産(株)	東京都 台東区	65,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 24.0%	兼任 1名	不動 産 の賃借	賃借料 の支払	42,000	前払費 用 敷金保 証金	3,465 40,000

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 当社代表取締役社長高橋良一に対する賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。  
 (2) 高橋不動産(株)に対する賃借料の支払については、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 高橋不動産(株)は当社代表取締役社長高橋良一が議決権の100%を直接保有しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,823円71銭	1株当たり純資産額	1,717円60銭
1株当たり当期純利益金額	5円34銭	1株当たり当期純損失金額	115円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,486,256	6,853,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,486,256	6,853,147
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	0	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,104	3,989

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	21,915	△465,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	21,915	△465,691
期中平均株式数(千株)	4,104	4,033

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。